

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第88期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 84 期 平成19年 3月	第 85 期 平成20年 3月	第 86 期 平成21年 3月	第 87 期 平成22年 3月	第 88 期 平成23年 3月
売上高 (千円)	15,885,272	15,972,547	13,368,893	11,839,948	14,488,637
経常利益 (千円)	1,792,472	1,458,626	464,466	482,589	1,459,067
当期純利益 (千円)	1,166,695	900,781	150,263	245,793	895,606
包括利益 (千円)	-	-	-	-	560,266
純資産額 (千円)	7,721,233	7,783,173	7,174,380	7,497,418	7,744,401
総資産額 (千円)	13,388,794	12,621,210	11,172,655	11,949,135	12,848,720
1株当たり純資産額 (円)	345.21	348.09	320.88	335.34	346.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.14	40.28	6.72	10.99	40.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	61.7	64.2	62.7	60.3
自己資本利益率 (%)	16.2	11.6	2.0	3.4	11.8
株価収益率 (倍)	12.18	12.76	40.18	29.56	13.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,503,986	1,904,367	925,783	649,086	1,029,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,663	635,729	917,316	336,402	280,941
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,453	1,030,243	268,422	137,373	464,091
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	697,082	913,366	637,410	827,489	1,100,753
従業員数 (人)	350	360	549	663	815
[外、平均臨時雇用者数]	[2,909]	[2,824]	[2,604]	[2,027]	[2,054]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 84 期 平成19年 3 月	第 85 期 平成20年 3 月	第 86 期 平成21年 3 月	第 87 期 平成22年 3 月	第 88 期 平成23年 3 月
売上高 (千円)	14,229,374	14,021,382	11,789,073	10,242,087	12,969,845
経常利益 (千円)	1,227,435	1,012,391	382,981	331,009	963,233
当期純利益 (千円)	766,427	632,246	162,021	200,122	572,683
資本金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562
純資産額 (千円)	6,754,718	6,800,377	6,561,819	6,810,295	7,041,519
総資産額 (千円)	12,705,625	11,746,820	10,965,129	12,110,266	12,657,740
1株当たり純資産額 (円)	302.00	304.13	293.48	304.61	314.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (-)	13.00 (6.00)	8.00 (6.00)	9.00 (-)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.25	28.27	7.25	8.95	25.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	57.9	59.8	56.2	55.6
自己資本利益率 (%)	11.7	9.3	2.4	3.0	8.3
株価収益率 (倍)	18.54	18.18	37.26	36.31	20.57
配当性向 (%)	35.0	46.0	110.4	100.5	50.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	191 [30]	199 [34]	199 [37]	196 [33]	193 [26]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第88期の1株当たり配当額13円には、東京証券取引所株式公開40周年記念配当2円が含まれている。

2【沿革】

昭和14年4月 東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。
昭和17年5月 社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。
昭和19年1月 増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。
昭和19年3月 海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。
昭和20年4月 本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。
昭和20年5月 海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転。
昭和21年6月 本社を岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。
昭和23年3月 G. H. Q.の指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。
昭和31年6月 東京都世田谷区に技術研究所を開設。
昭和36年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
昭和40年10月 埼玉県行田市に行田工場を開設。
昭和42年6月 社名を岡谷電機産業株式会社と改称。
昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
昭和46年7月 埼玉県北足立郡に株式会社健宝製作所（現OSD株式会社）を設立。
昭和48年9月 福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。
昭和61年4月 岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現東北オカヤ株式会社）を設立。
平成元年12月 米国インディアナ州にOKAYA ELECTRIC AMERICA INC.を設立。
平成2年7月 稲城市にEDSセンター（後に南多摩製作所と改称）を開設。
平成5年12月 香港に岡谷香港有限公司を設立。
平成7年1月 岡谷香港有限公司の製造部門として中国・広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。
平成7年5月 シンガポールにOKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立。
平成10年3月 香港に岡谷香港貿易有限公司を設立。
平成10年10月 東北ロダン株式会社（現東北オカヤ株式会社）が、東永電子株式会社を吸収合併。
平成12年8月 本社機能を東京事業所へ移転。
平成14年1月 南多摩製作所を閉鎖。
平成14年7月 本社を東京都世田谷区三軒茶屋に移転。
平成16年4月 株式会社健宝製作所をOSD株式会社と名称を変更し、埼玉技術センターの生産部門を移管。
平成17年2月 本社を東京都世田谷区等々力に移転。
平成17年10月 東北ロダン株式会社を東北オカヤ株式会社と改称。
平成18年2月 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成20年4月 スリランカにOKAYA LANKA (PVT) LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社を核とする子会社7社で構成され、商用電源を通して流入流出する電磁雑音による誤作動や故障から機器をまもる「ノイズ関連製品」、送配電線・通信回線などを通して流入する誘導雷サージによる誤作動や故障から機器をまもる「サージ関連製品」、LED、LCDに代表される「表示関連製品」の製造販売事業を営んでおります。

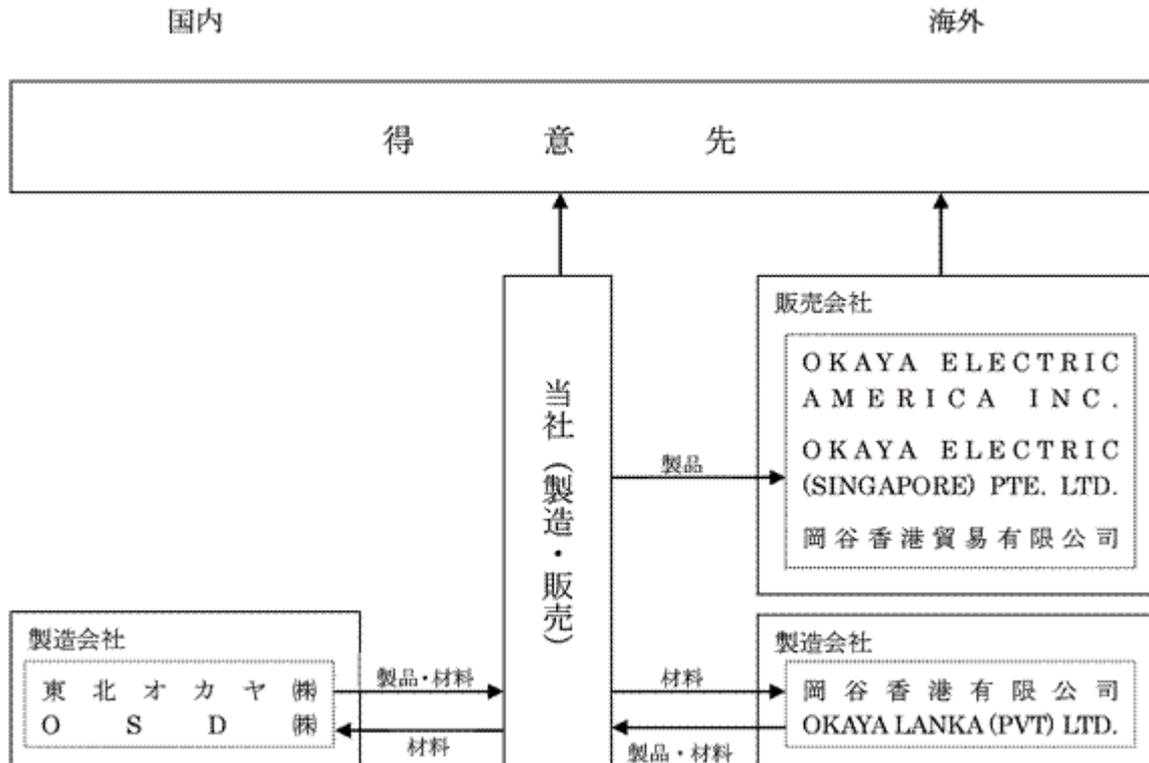
当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料及び製品を国内及び海外子会社へ供給しております。

国内製造会社2社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。

海外では、岡谷香港有限公司及びOKAYA LANKA (PVT) LTD.は当社と同等製品の製造を行い全量を当社グループ内へ納入しております。また、OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.、OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE.LTD.及び岡谷香港貿易有限公司は、当社製品及び他社製品の仕入販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、複数のセグメントの製品及び商品を取り扱っており、セグメント別区分が困難なため区分表示していない。
 2. 当社は、帝国ピストンリング株式会社との合弁会社TOCキャパシタ株式会社を平成23年4月1日に設立した。
 3. 岡谷香港有限公司は、子会社東莞岡谷電子有限公司を平成23年4月6日に設立した。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権の所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					直接所有(%)	当社役員(人)				
東北オカヤ株式会社	岩手県一関市	千円 80,000	電子部品及び機器の製造	100	1	2	資金貸付	当社製品の製造	あり	なし
O S D株式会社	埼玉県行田市	千円 10,000	電子部品及び機器の製造	100	2	2	資金貸付 債務保証	当社製品の製造	あり	なし
岡谷香港有限公司	香港	千HK\$ 30,700	電子部品及び機器の製造	100	-	3	資金貸付 債務保証	当社製品の製造	あり	なし
OKAYA LANKA (PVT)LTD.	スリランカ カトナヤケ	千LKR 250,000	電子部品及び機器の製造	100	1	2	資金貸付	当社製品の製造	なし	なし
岡谷香港貿易有限公司	香港	千HK\$ 600	電子部品及び機器の販売	100	-	4	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 500	電子部品及び機器の販売	100	1	3	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	米国 インディアナ州	千US\$ 400	電子部品及び機器の販売	100	-	3	資金貸付 債務保証	当社製品の販売	なし	なし

(注) 1. 上記のうち東北オカヤ株式会社、岡谷香港有限公司、OKAYA LANKA (PVT) LTD.、岡谷香港貿易有限公司及びOKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. は特定子会社である。

2. 岡谷香港貿易有限公司及びOKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
岡谷香港貿易有限公司	3,352,132	139,498	114,558	342,877	1,013,131
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,412,310	190,923	160,147	383,812	1,034,238

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	815 [2,054]
---------	-------------

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、複数のセグメントの製品及び商品を取り扱っており、セグメント別区分が困難なため事業のセグメント別従業員数は記載していない。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を [] 内に外数で記載している。
3. 従業員数増加の主な要因は、OKAYA LANKA (PVT) LTD. の従業員増加による。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
193[26]	39.0	13.8	5,757

- (注) 1. 当社は、複数のセグメントの製品及び商品を取り扱っており、セグメント別区分が困難なため事業のセグメント別従業員数は記載していない。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [] 内に外数で記載している。
3. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれている。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は116名であります。上部団体はなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済につきましては、欧州諸国の金融不安や北アフリカ・中東の政情不安などの懸念される要因がありましたが、総じて景気の回復基調が続きました。米国では企業の業況が堅調に推移し、消費や雇用の改善など、景気は緩やかながらも回復を維持しており、アジア経済は中国が高い成長を維持し、景気の拡大基調が続きました。

一方、国内においても、雇用環境・所得の改善は進んでいないものの、政府の経済対策の効果やアジアを中心とする新興国の需要に牽引され輸出が持ち直すなど、緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、大津波や原発事故などで未曾有の被害をもたらす、わが国の景気回復に多大な影響を及ぼしています。

このような経営環境の中、当社グループは国内では薄型テレビを中心としたAV機器用部品において、地上デジタル放送対応への買い替え需要やエコポイント制度の駆け込み需要もあり、好調に推移しました。また、自動車や電子機器業界の旺盛な設備投資需要を受けて、工作機械や半導体製造装置についても大幅な伸びが見られ、それらに向けての部品需要も好調に推移しました。

また、海外向けにおいては、中国をはじめとする新興国で薄型テレビ需要が高水準を維持するとともに、パソコンやOA機器も好調に推移しました。さらに、エアコン部品も猛暑の影響や中国のインバータ化への対応、並びに南半球諸国向けの需要増などもあり、活況を呈しました。

こうしたなか、生産面では設備を最大限に活用し対応いたしました。一部製品につきましては生産が納期に間に合わない時期もあり、生産体制の増強を並行して進めてまいりました。

一方におきまして、新規分野の深耕も継続的に取り組んでおります。エコ発電のパワーコンディショナーや、高精度医療機、ノイズ測定設備向けなどのノイズ関連製品や、LED照明灯用のサージ製品、エレベーター・エスカレーター・ショーケースのLED照明なども提案活動を強化し一定の成果をあげるとともに、センサーも産業機器向けを中心に安定した受注で推移しております。

また、コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国で、平成22年5月と平成23年3月の2回にわたって最低賃金の上昇があり、人件費負担の大幅増加がありました。加えて、人民元の高騰や原材料費の大幅上昇が追い打ちをかけています。そのため、省エネの新製品開発や省力化へ向けての自動化機械設備を導入し生産効率を高め人件費の縮減を進めております。

さらに、中国における製造コストの上昇を吸収すべく、スリランカ工場の生産設備増強にも取り組んでおり、月を追うごとに生産数量も上がってきております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は144億88百万円（前連結会計年度比122%）、営業利益は15億23百万円（同277%）、経常利益は14億59百万円（同302%）、当期純利益は8億95百万円（同364%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

ノイズ関連製品

薄型テレビを中心としたAV機器やパソコン・事務機関連向けの需要が堅調に推移しました。また、エアコンも猛暑の影響や新興国需要の伸びに支えられ増加し、LED照明電源用コンデンサの売上も大きく伸びました。また、工作機械や半導体製造装置の大幅な伸びに合わせてノイズフィルタも需要が堅調で、当連結会計年度の売上高は84億59百万円（同132%）となりました。

サージ関連製品

中国などのインバータエアコン、工作機械向けが順調に推移しました。新規分野として太陽光発電や電気自動車の急速充電器向けなどへの拡販をすすめ、LED照明用も増加しました。また、セキュリティー関連の防犯・防災機器や監視カメラ向けへの実績も寄与し、当連結会計年度の売上高は26億64百万円（同111%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示が中国向けを中心として大きく寄与しました。また、エレベーター・エスカレーター並びに鉄道の駅舎やショーケース向けのLED照明が増加するとともに、工作機械や医療機器向けも順調に推移しました。さらに、給湯器やアミューズメント向けのLCD表示機や、個人向け医療機器用LCD表示機、空港の表示板用のFS-LCDなどの成果もあり、当連結会計年度の売上高は25億32百万円（同100%）となりました。

その他

産業機器向けセンサー需要が大きく、工作機械エンコーダ用の素子が売上を伸ばしました。また、時計の時刻補正用センサーなどの継続受注とも合わせて、当連結会計年度の売上高は8億33百万円（同167%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より8億25百万円増加し、総額で10億29百万円の営業活動によるキャッシュ・フローを得ました。手許資金及び得られたキャッシュ・フローから設備投資・配当金の支払い等を行った結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2億73百万円増加し、11億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が13億18百万円と増益となり、減価償却費6億8百万円、売上債権が10億81百万円増加したことやたな卸資産が1億91百万円増加したこと等により、合計では10億29百万円の収入(前期比159%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が3億29百万円となり、合計では2億80百万円の支出(同84%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済1億16百万円、配当金の支払い3億14百万円等により、合計では4億64百万円の支出(同338%)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
ノイズ関連製品	6,790,603	133.5
サージ関連製品	1,597,450	100.1
表示関連製品	1,543,319	109.3
その他	645,257	170.7
合計	10,576,630	124.8

（注）金額は販売価格によっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の受注実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ノイズ関連製品	9,260,014	131.0	2,092,366	162.0
サージ関連製品	2,807,150	106.1	536,981	136.2
表示関連製品	2,966,770	136.4	1,008,087	175.8
その他	816,990	170.2	129,845	88.8
合計	15,850,926	128.1	3,767,281	156.6

(3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	売上高（千円）	前期比（％）
ノイズ関連製品	8,459,018	132.2
サージ関連製品	2,664,330	111.1
表示関連製品	2,532,003	99.6
その他	833,285	167.0
合計	14,488,637	122.4

3【対処すべき課題】

(1) 高付加価値製品の売上確保

電気機器業界における当社グループの主要な顧客は、海外への生産シフトをより加速し、価格競争も厳しくなるものと考えられます。このような中で、主に国内で市場を形成している工作機械、伸張していくことが予測されるエコ発電、交通・運輸、通信業界向けなど高付加価値製品のシェアの確保、拡大を図ってまいります。

(2) 海外新規市場の開拓

当社グループの海外売上は中国を中心としたアジアの比重が高く、その他地域の販路を拡大することが課題となっております。今後の有望市場としてASEAN諸国及び欧州の開拓のために、市場調査及び営業体制づくりを続けてまいります。

(3) 経営資源の選択と集中

経営資源を競争優位性のある事業に集中し、顧客のニーズに適合した独創的な製品を先行開発できる体制を築いてまいります。品質・コスト・納期を確保するための生産力の強化、顧客のニーズに対応するためのカスタマイズ能力の強化、製品の提供に必要な測定、診断、営業コンサルティングなどに必要な経営資源、設備などへの投資を積極的に実施してまいります。

(4) 新商品・新技術開発

顧客の潜在ニーズを取り込んだ新製品を継続的に供給し続けることが重要な課題であり、これを可能にする情報収集力、技術開発力、営業力を強化するとともに、当社グループの中核技術を活かすつつアライアンス戦略も交え、新製品、新技術の開発を新規分野への応用展開を含め推進してまいります。

(5) 原材料価格高騰と原価低減

原油、非鉄金属を中心とする商品市況の変動が継続するなか、グローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進と、物流を含めた総コスト対策を実施しコストの継続的低減に注力してまいります。

(6) 金融商品取引法への対応

平成20年度から施行された改正金融商品取引法に対応し、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを引き続き構築・維持してまいります。

(7) コンプライアンス経営

当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ、法令等を遵守した経営を続けることは、重要な責務であります。そのため、コーポレート・ガバナンスを充実し、最大限の経営努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 市場動向による影響

当社グループの事業は、国内、海外双方の市場の動向の影響を受けております。

これは、当社グループの顧客が属する業界の動向のみならず、材料・部品業界など当社を取巻くサプライチェーンに含まれるすべての業界の動向も含まれます。これら業界の規範の変動・景気変動・価格動向によっては、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 技術革新及び顧客ニーズへの対応

技術革新、顧客ニーズの変化の動向を的確に把握できず、製品・サービスに反映できない場合あるいは反映が遅れた場合、顧客が当社グループから他社あるいは代替技術を応用した他の製品・サービスに切り替える可能性があります。競合他社が、当社グループの製品・サービスに対し圧倒的に競争優位性のある新製品を市場に投入して来る可能性もあります。

また、新製品の開発時期が計画より長期化し、開発費用も計画より高額になる可能性もあります。

さらに、これらにより新製品が陳腐化し、顧客価値を失ってしまう可能性もあり、いずれの場合も当社グループの事業、業績及び財務体質が著しく損なわれる可能性があります。

(3) 製品・サービスの欠陥によるリスク

当社グループが提供する製品サービスに欠陥が生じ、これにより顧客に大きな損失を与えた場合、顧客は損失の責任を追及する可能性があります。また、この問題への対応如何によっては、社会的評価を著しく低下させてしまう可能性も出てきます。いずれの場合も事業・業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害などのリスク

当社グループは火事、地震などの災害について、影響を出来るだけ抑えるための諸施策を実施しておりますが、生産拠点が壊滅的な損害を受けた場合、製品の提供の中断、修復費用の発生など事業、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 生産・供給に関するリスク

当社グループは主力製品の生産の大部分を中国広東省東莞市及びスリランカで行っております。競争力のある製品の生産のために工場規模の拡大を行ってまいりましたが、現地における政治または法規制の変化、経済環境の変化による政治的活動の激化及びそれに伴う労働力の不足、労働条件の悪化などの予期せぬ事態が生じた場合、さらに伝染病の発症等により部品調達の遅れや工場操業停止などの問題が発生する可能性があります。このような事象は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 材料などの調達に関するリスク

当社グループは、石油材料、金属材料などや電子部品を多くの取引先から調達しております。景気の変動、需要の変動などにより、調達価格の高騰あるいは調達量、納期の確保が継続的に困難になる可能性があります。この結果、当社グループの生産活動に影響を与え、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権に関するリスクを回避するため諸施策を講じておりますが、外部より訴訟または法的手続きを受ける可能性があります。これに対する防御のため、巨額の費用とリソースの投入が必要となる可能性があります。また、顧客、事業運営、製品・サービスに関する多数の機密情報を保有しており、これが流出する可能性はゼロではありません。このような場合、事業、業績への悪影響のみならず、顧客を始めとする社会的信頼を失墜してしまう可能性があります。

(8) 為替変動に関するリスク

当社グループは為替変動を軽減し、あるいは回避するための諸施策を実施しております。しかし、相場の動向如何によっては、財務状況に悪影響を与える可能性があります。為替変動の影響を受ける事項は外貨建取引から生じる売上高、仕入高及び資産、負債などがあります。

(9) 人材の確保及び育成

当社グループの将来の躍進には有能な技術者の確保と育成が重要であり、その人材確保と育成ができなかった場合あるいは、流出した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、技術革新に対応するための積極的な新規採用は人件費を押し上げたり、さらには継続的に技術者の再研修を実施することはコストの増加を伴う可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、国内における当社グループの参入市場の拡大と用途拡大を目指して下記の技術開発、商品開発を実施いたしました。

セグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

ノイズ関連製品につきましては、インバータ周辺で使われる小容量から大容量にいたるフィルムコンデンサを、性能、コスト、寿命・動作環境などの品質面で他社、他の代替技術を凌駕する製品の開発に注力いたしました。

ノイズフィルタにおきましては、特に産業機器に使われる箱型フィルター分野において、大電流量までの品揃えの充実、各種直流・交流電圧への対応製品の充実、高周波減衰特性の向上、軽量化、小型化さらに使い勝手の良さの追及及びEMC測定サービスの強化を進めてまいりました。

用途としては、エコ発電向けパワーコンディショナーや高精度医療機器、ノイズ測定設備向けなどのノイズ関連製品に注力して開発をすすめてまいりました。

サージ関連製品につきましては、表面実装型チップ部品の開発に注力し電流量、放電電圧を軸に品揃えを充実させる商品開発を実施してまいりました。

用途としては、太陽光発電、電気自動車の急速充電器、LED照明器、セキュリティー関連の防犯・防災機器や監視カメラ向けなどのサージ関連製品に注力して開発をすすめてまいりました。

表示関連製品につきましては、エレベータ・エスカレーター、鉄道の駅舎照明、店舗ショーケース向けLED照明の開発をすすめてまいりました。

また、給湯器、アミューズメント向け表示、個人向け医療機器向けなどに液晶LCD表示機の開発をすすめ、空港、鉄道プラットフォーム、コンコースなど半屋外の明るく、耐環境性を要求される環境で使用できるフィールドシーケンシャル方式という特殊液晶LCD(FS-LCD)表示機の開発もすすめてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は3億8百万円(前期比127%)となりました。なお、当連結会計年度に実施した研究開発費は、各事業に共通する部分が多く、事業の種類別に明確な関連付けができないため、セグメント別の記載は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

前連結会計年度末と比較し、資産が8億99百万円増加していますが、その主な要因は以下のとおりでありませ

ず。
売上高が増加したこと、受取手形の流動化を行っていないこともあり、売上債権は9億56百万円の増加となりました。

負債

負債については、前連結会計年度末と比較し6億52百万円増加していますが、その主な要因はリース債務2億86百万円、未払法人税等2億65百万円の増加であります。

純資産

純資産が2億46百万円増加した主な要因は次のとおりであります。

利益剰余金が5億82百万円増加し、連結会計年度末日の為替レートが円高となったため、為替換算調整勘定が2億36百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の経済は、総じて景気の回復基調が続きました。その結果、当連結会計年度の売上高は、144億88百万円（前期比122%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

コスト面では、損益分岐点売上高を低減することを目標に生産工程の省人化、材料を中心としたバリューエンジニアリング、経費抑制などを強力に推進しました。

その結果、売上原価率は4.4ポイントの良化、販売費及び一般管理費は運送費の増加もあり、合計で2億70百万円増加し、営業利益は15億23百万円（前期比277%）となりました。

営業外損益、特別損益

当連結会計年度の為替は、US\$レートが大幅に円高に振れ、結果として為替差損92百万円の計上となりました。また、株価の下落により、投資有価証券評価損1億20百万円を計上しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達の安定化

資金調達については、そのためのコストと格付けのランクを勘案した最適な負債比率に収めることを原則としており、当面は間接金融を主体に調達しております。

当社グループにおいては、金融機関との間で変動的な運転資金について当座貸越枠、半固定的な運転資金については短期融資枠を設定し、設備投資などの資本形成に係わる資金については長期借入金で対応しております。また、リスクマネージメントとして、コミットメントラインを設定しております。

資金運用の安定化

資金運用の効率化と金融リスクの低減及び支払利息の削減を図るため、当社グループにおいては、グループファイナンス化を進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、電子部品の小型化や大容量化、新規分野に関する技術開発や、価格競争に勝ち残るためのコスト引き下げに対処するため、生産子会社で使用する機械装置等の設備投資を実施しました。

上記の結果、当連結会計年度の設備投資実施額は、6億21百万円となりました。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第3 設備の状況」において同じ。)

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)の当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
埼玉事業所 (埼玉県 行田市)	サージ・表示 関連製品 その他	生産設備 研究設備	244,844	237,557	475,550 (17,183)	-	52,870	1,010,822	42 [2]
長野事業所 (長野県 岡谷市)	ノイズ・表示 関連製品 その他	生産設備 研究設備	69,146	159,912	412,655 (6,563)	-	15,301	657,016	65 [13]
本社 (東京都 世田谷区)	-	営業・統 括業務施 設	17,830	-	-	281,816	4,879	304,526	60 [15]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東北オカヤ 株式会社	本社工場 (岩手県一関市)	ノイズ 関連製品	統括業務 施設・生 産設備	96,712	24,162	176,628 (22,950)	3,394	300,898	55 [65]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岡谷香港 有限公司	東莞東坑 岡谷電子廠 (中国・ 広東省東莞市)	ノイズ・ サージ・ 表示関連 製品	生産設備	109,129	123,012	[30,847] (31,684)	-	232,141	14 [1,927]
OKAYA LANKA(PVT)LTD.	本社工場 (スリランカ ・カトナヤケ)	ノイズ 関連製品	生産設備	116,706	171,190	- (32,374)	2,757	290,653	449 [-]

- (注) 1. 土地の [] 内は外数であり賃借中のものである。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員数(外数)である。
4. 上記の他、当社本社で年間支払リース料 28,472千円、リース契約残高 24,402千円がある。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成 後の 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
岡谷電機産業 株式会社	埼玉事業所 (埼玉県 行田市)	サージ関連 製品	生産設備 研究設備	600,000	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
岡谷電機産業 株式会社	長野事業所 (長野県 岡谷市)	ノイズ・表 示関連製品	研究設備	130,000	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
東北オカヤ 株式会社	本社工場 (岩手県 一関市) 福島工場 (福島県 安達郡)	ノイズ・表 示関連製品	生産設備	120,000	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
岡谷香港 有限公司	東莞東坑 岡谷電子廠 (中国・広東省 東莞市)	ノイズ・ サージ・表 示関連製品	生産設備	160,000	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
OKAYA LANKA (PVT) LTD.	本社工場 (スリランカ・ カトナヤケ)	ノイズ関連 製品	生産設備	250,000	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 4月	平成24年 3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である
計	22,921,562	22,921,562		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (百株)	発行済株式総 数残高 (百株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月31日 (注)	-	229,215	-	2,295,169	700,000	1,157,189

(注)平成15年3月31日現在の資本準備金の減少額700,000千円は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替額である。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	27	21	86	32	3	9,106	9,276	-
所有株式数(単元)	20	98,014	1,297	37,214	1,880	3	90,354	228,782	43,362
所有株式数の割合 (%)	0.01	42.84	0.57	16.27	0.82	0.00	39.49	100.00	-

(注)1.自己株式564,687株が、「個人その他」に5,646単元及び「単元未満株式の状況」に87株含まれている。

2.「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義が人数1名、所有株式23単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	819	3.58
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	644	2.81
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	537	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	408	1.78
計		11,304	49.32

(注) 1. 上記のほかに当社が保有する自己株式が 564,687株ある。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 819千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 408千株

3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については、沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,313,600	223,136	
単元未満株式	普通株式 43,362		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,136	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	564,600		564,600	2.46
計		564,600		564,600	2.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	825	289,831
当期間における取得自己株式	68	30,281

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	44	9,298		
保有自己株式数	564,687		564,755	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、安定した配当を実施するために、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準に配当額を決定することとしております。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度内2回（期末配当については株主総会において決議）の配当が可能です。

当期の配当については、上記方針に基づき、1株当たり13円の配当（うち中間配当5円、記念配当2円）を実施することを決定しました。

なお、当期にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	111,787	5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	178,855	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	818	1,027	645	347	600
最低(円)	540	430	220	205	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	329	326	353	407	539	600
最低(円)	300	293	315	345	387	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	丸山 律夫	昭和17年11月24日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長兼 長野製作所長 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ 事業本部長兼総合品質保証部長 平成14年4月 代表取締役社長兼生産本部長 平成15年4月 代表取締役社長 平成20年4月 代表取締役会長兼 最高経営責任者(CEO)(現) 平成23年4月 TOCキャバシタ株式会社 代 表取締役社長(現)	注3	861
代表取締役 社長	最高執行責任者	山岸 久芳	昭和26年1月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 長野製作所製造部次長 平成15年4月 生産本部副本部長兼 生産管理統括部長 平成15年6月 東北口ダグン株式会社(現東北オ カヤ株式会社)代表取締役社長 平成16年6月 取締役生産本部長兼 生産統括部長 平成17年6月 取締役生産本部長 平成20年4月 代表取締役社長兼 最高執行責任者(COO)(現)	注3	156
取締 役	常務執行役員 管理本部長	江本 明弘	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 安田生命保険相互会社(現明治 安田生命保険相互会社)入社 平成11年4月 同社浜松支社長 平成13年4月 同社営業政策部 部長 平成20年4月 同社関連事業部審議役 平成20年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 取締役常務執行役員 管理本部長(現)	注3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 生産本部長	青木 正光	昭和26年11月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 埼玉技術センター表示部長 平成15年4月 埼玉技術センター長 平成16年4月 O S D 株式会社代表取締役社長 (現) 平成18年4月 執行役員埼玉技術センター長 平成19年4月 生産本部副本部長兼生産統括部 長兼埼玉技術センター長 平成20年4月 執行役員生産本部長兼生産統括 部長 平成20年6月 取締役執行役員生産本部長兼生 産統括部長 平成21年4月 取締役執行役員生産本部長 (現)	注3	153
取締役	執行役員 管 理本部 副本 部長	吉野 卓	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 沖電気工業株式会社入社 平成18年4月 同社経理部長 平成19年11月 当社顧問 平成20年4月 執行役員経理部長 平成21年4月 執行役員管理本部副本部長兼 経理部長 平成22年6月 取締役執行役員管理本部副本部 長兼経理部長(現)	注3	58
取締役		木代 俊彦	昭和19年5月9日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行(現株式会社 みずほ銀行)入行 昭和63年5月 同行国際企画部欧・亜・中東 室長 平成元年2月 同行デュッセルドルフ支店長 平成6年1月 同行池袋支店長 平成10年6月 セイコーエプソン株式会社取締 役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 当社取締役(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		清田 宗明	昭和32年4月3日生	昭和56年4月 株式会社富士銀行（現株式会社 みずほ銀行）入行 平成11年4月 同行海外営業部参事役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀 行市場企画部付参事役 平成16年6月 同行国際為替部長 平成19年4月 同行バンコック支店長 平成21年4月 みずほ証券株式会社執行役員兼 スイスみずほ銀行社長 平成22年6月 当社常勤監査役（現）	注4	
監査役		鈴木 英夫	昭和18年2月26日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成8年5月 取締役管理本部長 平成12年6月 取締役業務統括本部長 平成14年6月 監査役（非常勤）（現）	注5	121
監査役		新原 幹男	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 安田生命保険相互会社（現明治 安田生命保険相互会社）入社 平成18年4月 同社理事 名古屋西支社長 平成20年4月 明治安田ビルマネジメント株式 会社専務取締役 平成21年4月 株式会社MYJ専務取締役MY DP事業本部長 平成23年4月 同社非常勤取締役 平成23年6月 当社監査役（非常勤）（現）	注5	10
計						1,387

（注）1．木代俊彦氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。

2．監査役清田宗明、新原幹男の二氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。

3．平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4．平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5．平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。
補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
林 孝光	昭和31年2月26日生	昭和54年4月 帝国ピストンリング株式会社入社 平成18年3月 同社経営企画室主幹 平成21年6月 同社経営企画室長（現） 平成23年6月 同社執行役員経営企画室長（就任予定）	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業とは株主、顧客、従業員及び社会に支えられた存在」という認識のもとで、それぞれの利害関係者の利害を適切に調整しつつ、公正、公平、かつ透明で、法令を遵守した経営を営むというものです。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

(a)会社の機関

当社は、非委員会型取締役会設置会社であり、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人をおいております。また、監督と執行を分離するため、執行役員制を採用しております。

(b)会社の機関の内容

取締役、取締役会

取締役会の構成は、社外取締役1名を含む6名（定款で取締役の員数は8名以内と定めております）からなります。取締役会は定例的に毎月一回及び必要に応じ随時開催され、当連結会計年度は計25回開催されました。その内容の適正性、有効性を十分に討議し、グループ各社のトップとは定期的に関係会社経営会議を開催するなど経営の透明性を維持しながら、経営理念や経営方針の徹底を図っております。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

監査役、監査役会

監査役会の構成は、社外監査役2名を含む3名の監査役（定款で監査役の員数は4名以内と定めております）からなります。監査役会は定例的に毎月一回及び必要に応じ随時開催され、当連結会計年度は計14回開催されました。監査役の監査活動は、毎月開催される取締役会及び執行役員会に出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換会の実施、重要会議への出席、各拠点への往査、各部署からのヒアリング、決裁書類その他重要書類の閲覧、国内外のグループ会社監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人とは必要に応じ情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

執行役員、執行役員会

執行役員は取締役会において選任され、会社の業務を執行しております。執行役員会は、取締役会長、取締役社長及び執行役員全員をもって構成され、取締役会の意思決定を受けて業務執行に関する重要事項を審議し、取締役社長を補佐しております。また、取締役及び監査役は、執行役員会に出席し、必要があると認めたときは意見を述べるができることとなっております。執行役員会は、定例的に毎月二回及び必要に応じ随時開催しております。

会計監査人

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 齊藤文男、河西正之

なお、当社に係わる継続監査年数については全員が7年以下であるため、記載を省略しております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 5名、公認会計士試験合格者 3名、その他 3名

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、非委員会型取締役会設置会社として上記の機関をおき、さらに執行役員制度を採用することにより経営意思決定の迅速化を進めるとともに社外取締役及び社外監査役といった公正中立な立場の有識者の監督と助言を受け、機能的に会社経営を進めることができると考えております。

なお、当連結会計年度に開催された取締役会25回において社外取締役1名を含む取締役4名がすべての取締役会に、取締役2名が平成22年6月25日の就任以来、当連結会計年度に開催された取締役会18回すべてに出席し、適宜必要な発言あるいは報告を行い、取締役会は極めて有効に機能いたしました。

監査役会においても、監査役3名のうち2名（うち社外監査役1名）は当連結会計年度に開催された監査役会14回すべてに、社外監査役1名は平成22年6月25日の就任以来、当連結会計年度に開催された監査役会10回すべてに出席いたしました。取締役会25回においても社外監査役1名は25回すべてに、監査役1名は25回のうち24回に、社外監査役1名は平成22年6月25日の就任以来、当連結会計年度に開催された取締役会18回のうち17回に出席し、監督機能が極めて有効に働きました。

・内部統制システムの整備の状況

当社では内部統制システムの構築に関する基本方針及び内部統制規定を制定し、それに従って社内の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、管理本部内に内部統制担当者をおき、内部統制システムの構築、整備及び運用を行っております。また、社内各部門から独立した社長直轄の組織として内部監査室をしております。これら組織は監査役会、会計監査人とも必要に応じて情報交換・意見交換を行い、内部統制システムの強化に努めております。内部統制評価の結果、発見された重要な欠陥や不備項目は内部監査室と管理本部経営システム部で協議のうえ、管理本部長が取締役会に報告するとともに是正の措置をとることとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、企業価値を高め、企業活動の持続可能な成長を実現することを阻害するあらゆるリスクに対応すべく、リスク管理基本方針を定め、リスク管理規定を制定しております。これに基づき、各会議体によってグループ横断的リスク、各部署、各業務プロセスに潜むリスクを抽出・評価し、優先順位をつけて体制の整備、対応策の立案をし、対応策を講じております。さらに、事業戦略立案部門は、事業戦略策定時に想定される事業リスクの抽出評価を行い、対応策の検討を図っております。

これらの内容は内部監査規定に基づき内部監査室が監査にて確認し、さらに半期に一度、取締役会または執行役員会でレビューし、リスク管理レベルの向上を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制については、執行組織から独立させた社長直轄の内部監査室（室長及び担当部長各1名）を設置しております。当社グループの業務運営及び財産管理についてその実態を把握し、諸法令、定款及び社内規定への準拠性を確かめ、業務遂行の過誤不正を防止し、経営の合理化及び業務の改善に資することを基本方針としております。当連結会計年度は、監査役監査との連携を密にした形で監査計画を立案し、各部署、関係会社各拠点において実施いたしました。今後とも、内部監査室は監査役会及び会計監査人と監査計画、監査内容について相互連携を図り、より幅の広い視点からの監査を行い充実を期してまいります。

また、監査役の監査活動は、毎月開催される取締役会のほか、執行役員会にも出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換会の実施、重要会議への出席、各拠点への往査、各部署からのヒアリング、決裁書類その他重要書類の閲覧、国内外のグループ会社監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人とは必要に応じ情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。監査役をサポートする体制として、内部統制システム構築に関する基本方針の定めに従い、取締役会及び監査役会の協議により監査役の職務を補助する使用人1名が指名・配置されております。

なお、監査役鈴木英夫氏は、当社に昭和40年3月から平成12年6月までの間、うち通算25年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部統制の整備及び運用は管理本部経営システム部が推進し、その評価は内部監査室が行っております。内部監査室は、管理本部、監査役及び会計監査人とも適宜、意見及び情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役木代俊彦氏は金融業と製造業の経験を有し、財務及び製造業経営に相当の知見を有しております。取締役会において当社の経営につき執行から独立して有効かつ公正な経営判断を期待するのみならず、社内重要会議に出席し、独立した立場からの助言を期待できると考えております。当社と社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めておりますが、当該内容の契約は行っておりません。

社外監査役清田宗明氏及び新原幹男氏には、他社での経験を活かし、公正中立な立場から取締役会の職務執行状況を監査するとともに、独立した立場から経営及び業務執行に提言・助言を期待できると考えております。当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めておりますが、当該内容の契約は行っておりません。

なお、内部統制報告を含めた各監査報告は取締役会にて社外取締役及び社外監査役に報告されております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	115,628	99,150		12,802	3,676	7
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800				1
社外役員	26,730	26,730				4

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与24,030千円がある。

2. 取締役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額220,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されている。

3. 監査役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額60,000千円以内と決議されている。

4. 退職慰労金について、当社は平成15年3月期をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しており、上記の金額は当該取締役の就任時から平成14年6月末日までの在任期間に対応するものである。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、予算達成率等の業績指標を設けて評価し、報酬に反映させることとしております。社外取締役及び監査役については、その活動の客観性、公平性及び独立性を確保するため、業績連動型報酬制度は採用しておりません。

決定方法につきましては株主総会で認められた範囲内において、最高経営責任者、最高執行責任者、管理本部担当取締役及び社外取締役から構成される人事報酬委員会により審議された内容を取締役報酬については取締役会に、監査役報酬については監査役会に上程し、それぞれ決定されることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 520,569千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
帝国ピストンリング株式会社	240,000	168,000	取引関係の維持強化のため
久正光電股? 有限公司	5,214,702	91,827	取引関係の維持強化のため
沖ウィンテック株式会社	63,000	42,084	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	426,083	33,234	取引関係の維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,010	25,161	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	19,611	23,180	取引関係の維持強化のため
株式会社損害保険ジャパン	32,340	21,215	取引関係の維持強化のため
片倉工業株式会社	20,000	19,300	取引関係の維持強化のため
株式会社八十二銀行	34,650	18,433	取引関係の維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
帝国ピストンリング株式会社	240,000	184,080	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	974,183	64,296	取引関係の維持強化のため
久正光電股? 有限公司	5,214,702	51,469	取引関係の維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,010	18,769	取引関係の維持強化のため
N K S Jホールディングス株式会社	32,340	17,560	取引関係の維持強化のため
株式会社八十二銀行	34,650	16,597	取引関係の維持強化のため
片倉工業株式会社	20,000	15,900	取引関係の維持強化のため
山洋電気株式会社	16,000	10,528	取引関係の維持強化のため
東亜ディーケーケー株式会社	29,200	9,636	取引関係の維持強化のため
みずほ信託銀行株式会社	122,776	9,208	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	19,611	7,765	取引関係の維持強化のため
ニチコン株式会社	5,750	6,762	取引関係の維持強化のため
みずほインベスターズ証券株式会社	13,364	1,029	取引関係の維持強化のため

(注1) 株式会社損害保険ジャパンは、平成22年4月1日付で日本興亜損害保険株式会社と経営統合し、N K S Jホールディングス株式会社となった。

(注2) 沖ウィンテック株式会社は、平成22年6月1日をもって株式交換により沖電気工業株式会社の完全子会社となったため、当社の保有する沖ウィンテック株式 63,000株が沖電気工業株式 548,100株に交換された。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,500	-	54,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52,500	-	54,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針としましては、当社グループの規模、業界特性及び会計監査人より提示される監査計画等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握または変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その情報を適宜把握している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,489	1,100,753
受取手形及び売掛金	3 3,658,711	4,615,195
商品及び製品	486,015	492,429
仕掛品	268,345	272,198
原材料及び貯蔵品	474,064	580,239
繰延税金資産	116,093	122,813
その他	3 409,695	326,283
貸倒引当金	10,568	12,980
流動資産合計	6,229,846	7,496,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,091,485	1 2,995,521
減価償却累計額	2,184,556	2,236,557
建物及び構築物(純額)	906,928	758,963
機械装置及び運搬具	1 4,176,770	1 4,100,588
減価償却累計額	3,198,394	3,369,356
機械装置及び運搬具(純額)	978,376	731,232
工具、器具及び備品	1 1,254,526	1 1,124,917
減価償却累計額	1,129,883	1,034,147
工具、器具及び備品(純額)	124,642	90,770
土地	1, 2 1,100,333	1, 2 1,095,781
建設仮勘定	26,308	142,773
有形固定資産合計	3,136,588	2,819,521
無形固定資産		
ソフトウェア	-	87,960
リース資産	-	281,816
その他	165,310	45,260
無形固定資産合計	165,310	415,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,766	725,647
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	247,474	273,090
その他	166,948	137,289
貸倒引当金	51,800	18,800
投資その他の資産合計	2,417,389	2,117,227
固定資産合計	5,719,288	5,351,787
資産合計	11,949,135	12,848,720

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,360,318	1,425,618
短期借入金	1 1,081,186	1 770,698
1年内返済予定の長期借入金	1 273,000	1 173,320
リース債務	-	101,715
未払法人税等	121,635	387,318
その他	703,600	845,502
流動負債合計	3,539,740	3,704,173
固定負債		
長期借入金	1 40,000	1 333,350
リース債務	-	184,415
退職給付引当金	536,692	528,652
役員退職慰労引当金	38,729	35,053
再評価に係る繰延税金負債	2 290,809	2 290,809
環境対策引当金	-	12,728
資産除去債務	-	8,305
その他	5,744	6,832
固定負債合計	911,976	1,400,145
負債合計	4,451,716	5,104,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,948	1,860,953
利益剰余金	3,329,310	3,911,910
自己株式	119,137	119,418
株主資本合計	7,366,291	7,948,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,190	106,807
繰延ヘッジ損益	-	8,887
土地再評価差額金	2 428,513	2 428,513
為替換算調整勘定	511,576	748,421
その他の包括利益累計額合計	131,127	204,213
純資産合計	7,497,418	7,744,401
負債純資産合計	11,949,135	12,848,720

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,839,948	14,488,637
売上原価	4 9,103,044	3 10,508,641
売上総利益	2,736,903	3,979,995
販売費及び一般管理費	1, 4 2,186,076	1, 3 2,456,501
営業利益	550,827	1,523,494
営業外収益		
受取利息	8,778	10,219
受取配当金	23,368	25,130
その他	19,038	16,500
営業外収益合計	51,184	51,849
営業外費用		
支払利息	17,108	20,542
売上債権売却損	2,113	-
為替差損	97,337	92,176
その他	2,862	3,557
営業外費用合計	119,422	116,276
経常利益	482,589	1,459,067
特別利益		
固定資産売却益	2 1,379	-
貸倒引当金戻入額	10,041	9,477
特別利益合計	11,421	9,477
特別損失		
固定資産除却損	3 1,332	2 3,908
投資有価証券売却損	-	4,454
投資有価証券評価損	-	120,783
環境対策引当金繰入額	-	12,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,305
特別損失合計	1,332	150,179
税金等調整前当期純利益	492,679	1,318,366
法人税、住民税及び事業税	171,436	429,645
法人税等調整額	75,449	6,886
法人税等合計	246,886	422,759
少数株主損益調整前当期純利益	-	895,606
当期純利益	245,793	895,606

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	895,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	107,383
繰延ヘッジ損益	-	8,887
為替換算調整勘定	-	236,844
その他の包括利益合計	-	² 335,340
包括利益	-	¹ 560,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	560,266
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,295,169	2,295,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,169	2,295,169
資本剰余金		
前期末残高	1,860,940	1,860,948
当期変動額		
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	1,860,948	1,860,953
利益剰余金		
前期末残高	3,128,233	3,329,310
当期変動額		
剰余金の配当	44,716	313,006
当期純利益	245,793	895,606
当期変動額合計	201,076	582,600
当期末残高	3,329,310	3,911,910
自己株式		
前期末残高	118,910	119,137
当期変動額		
自己株式の取得	249	289
自己株式の処分	21	9
当期変動額合計	227	280
当期末残高	119,137	119,418
株主資本合計		
前期末残高	7,165,433	7,366,291
当期変動額		
剰余金の配当	44,716	313,006
当期純利益	245,793	895,606
自己株式の取得	249	289
自己株式の処分	30	13
当期変動額合計	200,857	582,324
当期末残高	7,366,291	7,948,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,683	214,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,506	107,383
当期変動額合計	186,506	107,383
当期末残高	214,190	106,807

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8,887
当期変動額合計	-	8,887
当期末残高	-	8,887
土地再評価差額金		
前期末残高	428,513	428,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,513	428,513
為替換算調整勘定		
前期末残高	447,249	511,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,326	236,844
当期変動額合計	64,326	236,844
当期末残高	511,576	748,421
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,947	131,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,180	335,340
当期変動額合計	122,180	335,340
当期末残高	131,127	204,213
純資産合計		
前期末残高	7,174,380	7,497,418
当期変動額		
剰余金の配当	44,716	313,006
当期純利益	245,793	895,606
自己株式の取得	249	289
自己株式の処分	30	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,180	335,340
当期変動額合計	323,037	246,983
当期末残高	7,497,418	7,744,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	492,679	1,318,366
減価償却費	641,545	608,054
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,109	8,040
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	505	3,676
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,047	29,639
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	12,728
受取利息及び受取配当金	32,146	35,349
支払利息	17,108	20,542
固定資産除売却損益（ は益）	47	3,908
投資有価証券売却損益（ は益）	327	4,454
投資有価証券評価損	-	120,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,305
売上債権の増減額（ は増加）	944,989	1,081,788
たな卸資産の増減額（ は増加）	67,741	191,790
仕入債務の増減額（ は減少）	489,258	126,907
その他	34,147	298,328
小計	754,316	1,172,092
利息及び配当金の受取額	32,117	35,364
利息の支払額	16,642	20,431
法人税等の支払額	120,706	157,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,086	1,029,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	442	51
投資有価証券の売却による収入	11,188	53,450
有形固定資産の取得による支出	249,190	329,534
有形固定資産の売却による収入	2,367	-
無形固定資産の取得による支出	93,325	11,807
貸付金の回収による収入	-	7,000
貸付けによる支出	7,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,402	280,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,532	310,488
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	106,800	306,330
リース債務の返済による支出	-	32,512
配当金の支払額	44,886	314,484
自己株式の取得による支出	249	289
その他	30	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,373	464,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,768	11,159
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	190,079	273,263
現金及び現金同等物の期首残高	637,410	827,489
現金及び現金同等物の期末残高	827,489	1,100,753

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社.....7社(すべての子会社を連結の範囲に含めている。) 連結子会社名は「第1企業集団の状況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略している。 (2) 非連結子会社名.....該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 (ロ) たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～9年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社.....7社(すべての子会社を連結の範囲に含めている。) 連結子会社名は「第1企業集団の状況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略している。 (2) 非連結子会社名.....該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 (ロ) デリバティブ 時価法によっている。 (ハ) たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～9年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>リース資産 リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用している。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で、また、国内連結子会社1社は、平成23年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(二) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....長期借入金利息 b . ヘッジ手段.....商品先物取引 ヘッジ対象.....原材料の購入価格</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社グループの規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、金利変動リスク、材料価格変動リスク低減のため、ヘッジを行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社管理本部が行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益が8,305千円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は50,078千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																						
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 25%;">116,267千円</td> <td style="width: 25%;">(116,267)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,639</td> <td>(3,639)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55</td> <td>(55)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>859,235</td> <td>(859,235)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">979,198</td> <td style="text-align: center;">(979,198)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">300,000千円</td> <td style="width: 25%;">(300,000)千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>40,000</td> <td>(40,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,000</td> <td>(40,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">380,000</td> <td style="text-align: center;">(380,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 468,019千円</p>	建物及び構築物	116,267千円	(116,267)千円	機械装置及び運搬具	3,639	(3,639)	工具、器具及び備品	55	(55)	土地	859,235	(859,235)	合 計	979,198	(979,198)	短期借入金	300,000千円	(300,000)千円	1年内返済予定の長期借入金	40,000	(40,000)	長期借入金	40,000	(40,000)	合 計	380,000	(380,000)	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 25%;">107,405千円</td> <td style="width: 25%;">(107,405)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,819</td> <td>(1,819)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27</td> <td>(27)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>859,235</td> <td>(859,235)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">968,488</td> <td style="text-align: center;">(968,488)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">208,330千円</td> <td style="width: 25%;">(208,330)千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>73,320</td> <td>(73,320)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>158,350</td> <td>(158,350)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">440,000</td> <td style="text-align: center;">(440,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 507,003千円</p>	建物及び構築物	107,405千円	(107,405)千円	機械装置及び運搬具	1,819	(1,819)	工具、器具及び備品	27	(27)	土地	859,235	(859,235)	合 計	968,488	(968,488)	短期借入金	208,330千円	(208,330)千円	1年内返済予定の長期借入金	73,320	(73,320)	長期借入金	158,350	(158,350)	合 計	440,000	(440,000)
建物及び構築物	116,267千円	(116,267)千円																																																					
機械装置及び運搬具	3,639	(3,639)																																																					
工具、器具及び備品	55	(55)																																																					
土地	859,235	(859,235)																																																					
合 計	979,198	(979,198)																																																					
短期借入金	300,000千円	(300,000)千円																																																					
1年内返済予定の長期借入金	40,000	(40,000)																																																					
長期借入金	40,000	(40,000)																																																					
合 計	380,000	(380,000)																																																					
建物及び構築物	107,405千円	(107,405)千円																																																					
機械装置及び運搬具	1,819	(1,819)																																																					
工具、器具及び備品	27	(27)																																																					
土地	859,235	(859,235)																																																					
合 計	968,488	(968,488)																																																					
短期借入金	208,330千円	(208,330)千円																																																					
1年内返済予定の長期借入金	73,320	(73,320)																																																					
長期借入金	158,350	(158,350)																																																					
合 計	440,000	(440,000)																																																					

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>3. 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による 386,912千円 譲渡残高</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 199,814千円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額及び 当座貸越極度額 8,157,372 千円</p> <p>借入実行残高 1,081,186</p> <hr/> <p>差引額 7,076,185</p>	<p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額及び 当座貸越極度額 8,088,555 千円</p> <p>借入実行残高 770,698</p> <hr/> <p>差引額 7,317,856</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給料手当 864,133千円</p> <p>荷造運搬費 239,801</p> <p>退職給付費用 19,671</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,852</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 505</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,379千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 183千円</p> <p>機械装置及び運搬具 540</p> <p>工具、器具及び備品 608</p> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <hr/> <p>242,565千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給料手当 942,328千円</p> <p>荷造運搬費 317,077</p> <p>退職給付費用 12,448</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,054</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 558千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,384</p> <p>工具、器具及び備品 1,965</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <hr/> <p>308,677千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	367,973千円
少数株主に係る包括利益	-
計	367,973
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	186,506千円
為替換算調整勘定	64,326
計	122,180

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,921,562	-	-	22,921,562
合計	22,921,562	-	-	22,921,562
自己株式				
普通株式(注1、2)	563,130	879	103	563,906
合計	563,130	879	103	563,906

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 879株は、単元未満株式の買取による増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 103株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,716	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,218	利益剰余金	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,921,562	-	-	22,921,562
合計	22,921,562	-	-	22,921,562
自己株式				
普通株式（注1、2）	563,906	825	44	564,687
合計	563,906	825	44	564,687

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 825株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 44株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,218	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	111,787	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	178,855	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 827,489千円	現金及び預金勘定 1,100,753千円
現金及び現金同等物 827,489	現金及び現金同等物 1,100,753
	重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 281,816千円、286,130千円である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当なし。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当なし。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,937</td> <td style="text-align: right;">52,564</td> <td style="text-align: right;">21,372</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,715</td> <td style="text-align: right;">40,427</td> <td style="text-align: right;">29,288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,652</td> <td style="text-align: right;">92,991</td> <td style="text-align: right;">50,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,552 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,402 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,955 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,534 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,326 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,768 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	73,937	52,564	21,372	無形固定資産	69,715	40,427	29,288	合計	143,652	92,991	50,660	1年内	27,552 千円	1年超	24,402 千円	合計	51,955 千円	支払リース料	38,534 千円	減価償却費相当額	36,326 千円	支払利息相当額	1,768 千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当なし。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当なし。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当なし。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,875</td> <td style="text-align: right;">33,972</td> <td style="text-align: right;">9,902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,096</td> <td style="text-align: right;">48,459</td> <td style="text-align: right;">13,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,971</td> <td style="text-align: right;">82,432</td> <td style="text-align: right;">23,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,402 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,402 千円</td> </tr> </table> <p>(ウ)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,472 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,120 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">920 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	43,875	33,972	9,902	無形固定資産	62,096	48,459	13,637	合計	105,971	82,432	23,539	1年内	24,402 千円	1年超	- 千円	合計	24,402 千円	支払リース料	28,472 千円	減価償却費相当額	27,120 千円	支払利息相当額	920 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	73,937	52,564	21,372																																																						
無形固定資産	69,715	40,427	29,288																																																						
合計	143,652	92,991	50,660																																																						
1年内	27,552 千円																																																								
1年超	24,402 千円																																																								
合計	51,955 千円																																																								
支払リース料	38,534 千円																																																								
減価償却費相当額	36,326 千円																																																								
支払利息相当額	1,768 千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	43,875	33,972	9,902																																																						
無形固定資産	62,096	48,459	13,637																																																						
合計	105,971	82,432	23,539																																																						
1年内	24,402 千円																																																								
1年超	- 千円																																																								
合計	24,402 千円																																																								
支払リース料	28,472 千円																																																								
減価償却費相当額	27,120 千円																																																								
支払利息相当額	920 千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,865 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,372 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,237 千円</td> </tr> </table>	1年内	2,865 千円	1年超	77,372 千円	合計	80,237 千円	<p>(工)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(オ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,561 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,586 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,147 千円</td> </tr> </table>	1年内	2,561 千円	1年超	66,586 千円	合計	69,147 千円
1年内	2,865 千円												
1年超	77,372 千円												
合計	80,237 千円												
1年内	2,561 千円												
1年超	66,586 千円												
合計	69,147 千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用についてはそのコストと格付けのランクを勘案した最適な負債比率に収めることを原則としており、当面は間接金融を主体に調達している。

当社においては、金融機関との間で変動的な運転資金については当座貸越枠、半固定的な運転資金については短期融資枠を設定し、設備投資などの固定的な資金については長期借入金で対応している。また、リスク対応として長期コミットメントラインを設定している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの規定に従い、リスク管理を図っている。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、資金運用の効率化と金融リスクの低減及び支払利息の削減を図るため、グループファイナンス化を進めている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	827,489	827,489	-
(2)受取手形及び売掛金	3,658,711	3,658,711	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	838,460	838,460	-
(4)長期預金	1,000,000	1,011,575	11,575
(5)支払手形及び買掛金	(1,360,318)	(1,360,318)	-
(6)短期借入金	(1,081,186)	(1,081,186)	-
(7)1年内返済予定の長期借入金	(273,000)	(274,749)	1,749
(8)長期借入金	(40,000)	(39,389)	610

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4)長期預金

長期預金の時価については、元利金額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で算定する方法によっている。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 216,305千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	827,489	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,658,711	-	-	-
長期預金	-	1,000,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用についてはそのコストと格付けのランクを勘案した最適な負債比率に収めることを原則としており、当面は間接金融を主体に調達している。

当社においては、金融機関との間で変動的な運転資金については当座貸越枠、半固定的な運転資金については短期融資枠を設定し、設備投資などの固定的な資金については長期借入金で対応している。また、リスク対応として長期コミットメントラインを設定している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの規定に従い、リスク管理を図っている。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、資金運用の効率化と金融リスクの低減及び支払利息の削減を図るため、グループファイナンス化を進めている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1)現金及び預金	1,100,753	1,100,753	-
(2)受取手形及び売掛金	4,615,195	4,615,195	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	618,679	618,679	-
(4)長期預金	1,000,000	1,013,267	13,267
(5)支払手形及び買掛金	(1,425,618)	(1,425,618)	-
(6)短期借入金	(770,698)	(770,698)	-
(7)1年内返済予定の長期借入金	(173,320)	(174,903)	1,583
(8)長期借入金	(333,350)	(329,529)	3,820
(9)デリバティブ取引(*2)	8,887	8,887	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4)長期預金

長期預金の時価については、元利金額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で算定する方法によっている。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 106,968千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,100,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,615,195	-	-	-
長期預金	-	1,000,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	734,974	451,505	283,469
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	734,974	451,505	283,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,613	54,405	4,792
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	53,872	57,853	3,981
	小計	103,485	112,259	8,773
	合計	838,460	563,764	274,695

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 216,305千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	11,188	347	20
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,188	347	20

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	483,115	299,718	183,396
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	483,115	299,718	183,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,563	169,286	33,722
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	135,563	169,286	33,722
	合計	618,679	469,005	149,674

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 106,968千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	53,450	-	4,454
合計	53,450	-	4,454

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式 120,783千円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	116,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引	商品先物取引 買建	非鉄金属	149,670	-	8,887

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また確定拠出年金制度を導入している。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また確定拠出年金制度を導入している。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)		当連結会計年度(平成23年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	459,106千円	(1) 退職給付債務	511,279千円
(2) 未積立退職給付債務	459,106	(2) 未積立退職給付債務	511,279
(3) 未認識数理計算上の差異	77,586	(3) 未認識数理計算上の差異	17,372
(4) 退職給付引当金(2)+(3)	536,692	(4) 退職給付引当金(2)+(3)	528,652

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
退職給付費用	52,929千円	退職給付費用	36,539千円
(1) 勤務費用	30,552	(1) 勤務費用	27,940
(2) 利息費用	9,921	(2) 利息費用	8,493
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	16,134	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	28,629
(4) その他(注)	28,590	(4) その他(注)	28,735

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出年金及び中小企業退職金共済掛金等は、その他に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)		当連結会計年度(平成23年3月31日現在)	
(1) 割引率	1.85%	(1) 割引率	1.61%
(2) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(2) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処 理年数	5年	(3) 数理計算上の差異の処 理年数	5年
	(各連結会計年度における 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定率法により按分した 額を、発生の翌連結会計年 度から費用処理すること としている。)		(各連結会計年度における 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定率法により按分した 額を、発生の翌連結会計年 度から費用処理すること としている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)	当連結会計年度(平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
貸倒引当金	貸倒引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
未実現利益	未実現利益
未払費用	未払費用
未払事業税	未払事業税
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価差額金	土地再評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - その他	流動負債 - その他
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,667,255	4,795,450	1,377,243	11,839,948	-	11,839,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,575,632	4,831,959	-	9,407,592	9,407,592	-
計	10,242,887	9,627,409	1,377,243	21,247,541	9,407,592	11,839,948
営業費用	9,159,149	9,593,686	1,296,350	20,049,185	8,760,064	11,289,121
営業利益	1,083,738	33,723	80,892	1,198,355	647,527	550,827
資産	10,923,264	4,869,533	450,070	16,242,868	4,293,733	11,949,135

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾
(2) 北米.....米国
3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 762,313千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。
4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,403,170千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	4,819,077	1,377,573	116,308	6,312,959
連結売上高(千円)				11,839,948
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.7	11.6	1.0	53.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール
(2) 北米.....米国
(3) その他.....欧州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。
当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」を報告セグメントとしている。

報告セグメントのごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントのごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,399,360	2,399,142	2,542,737	11,341,240	498,708	11,839,948	-	11,839,948
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,399,360	2,399,142	2,542,737	11,341,240	498,708	11,839,948	-	11,839,948
セグメント利益	533,191	524,821	171,359	1,229,372	83,768	1,313,141	762,313	550,827
セグメント資産	4,881,252	2,179,493	1,596,465	8,657,212	436,859	9,094,071	2,855,063	11,949,135
その他の項目								
減価償却費	320,827	186,695	59,535	567,058	25,312	592,371	49,173	641,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,995	46,622	6,071	135,689	12,909	148,598	95,866	244,464

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社社の建物・ソフトウェア等である。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,459,018	2,664,330	2,532,003	13,655,351	833,285	14,488,637	-	14,488,637
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,459,018	2,664,330	2,532,003	13,655,351	833,285	14,488,637	-	14,488,637
セグメント利益	1,260,558	679,656	285,040	2,225,256	173,705	2,398,962	875,468	1,523,494
セグメント資産	5,424,377	1,974,307	1,514,652	8,913,337	529,151	9,442,489	3,406,231	12,848,720
その他の項目								
減価償却費	302,718	152,644	48,392	503,756	23,200	526,956	81,097	608,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	225,589	59,349	13,420	298,359	5,162	303,521	317,537	621,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社本社の建物・ソフトウェア等である。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	合計
7,589,216	2,199,964	1,068,307	2,497,133	995,158	138,856	14,488,637

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,909,527	535,907	358,800	15,285	2,819,521

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	335円34銭	1株当たり純資産額	346円40銭
1株当たり当期純利益	10円99銭	1株当たり当期純利益	40円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
当期純利益	245,793千円	当期純利益	895,606千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	245,793千円	普通株式に係る当期純利益	895,606千円
期中平均株式数	22,357千株	期中平均株式数	22,357千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,081,186	770,698	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	273,000	173,320	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	101,715	6.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	40,000	333,350	1.16	平成24～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	184,415	6.66	平成24～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,394,186	1,563,498	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,320	100,030	-	100,000
リース債務	108,315	76,099	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,519,092	3,712,748	3,686,436	3,570,359
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	161,402	414,670	648,151	94,141
四半期純利益金額(千円)	87,558	233,343	475,838	98,865
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.92	10.44	21.28	4.42

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,872	100,313
受取手形	⁴ 378,258	973,674
売掛金	¹ 3,364,560	¹ 3,865,088
商品及び製品	152,992	164,391
仕掛品	89,524	49,259
原材料及び貯蔵品	101,810	31,156
前払費用	29,030	24,948
繰延税金資産	59,312	81,327
関係会社短期貸付金	973,302	921,630
未収入金	^{1, 4} 445,738	¹ 169,026
その他	123,009	139,542
貸倒引当金	2,600	6,800
流動資産合計	5,831,811	6,513,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,512,010	² 1,506,379
減価償却累計額	1,107,920	1,132,511
建物(純額)	404,090	373,868
構築物	147,942	147,942
減価償却累計額	128,617	132,965
構築物(純額)	19,324	14,977
機械及び装置	² 2,878,110	² 2,863,046
減価償却累計額	2,352,652	2,465,576
機械及び装置(純額)	525,458	397,469
車両運搬具	1,409	1,409
減価償却累計額	1,213	1,285
車両運搬具(純額)	195	123
工具、器具及び備品	² 1,154,799	² 1,029,941
減価償却累計額	1,048,433	948,664
工具、器具及び備品(純額)	106,365	81,276
土地	^{2, 3} 961,657	^{2, 3} 961,657
建設仮勘定	748	11,086
有形固定資産合計	2,017,841	1,840,459

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	63,250	-
ソフトウェア	49,403	87,530
ソフトウェア仮勘定	46,971	-
リース資産	-	281,816
電話加入権	3,814	-
その他	-	44,064
無形固定資産合計	163,438	413,412
投資その他の資産		
投資有価証券	744,655	520,569
関係会社株式	2,056,028	2,056,028
長期預金	1,000,000	1,000,000
出資金	130	130
長期前払費用	17,343	33,793
固定化営業債権	82,590	37,587
繰延税金資産	195,456	208,063
その他	52,770	52,936
貸倒引当金	51,800	18,800
投資その他の資産合計	4,097,175	3,890,310
固定資産合計	6,278,455	6,144,182
資産合計	12,110,266	12,657,740

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 562,187	1 610,770
買掛金	1 1,281,855	1 1,522,310
短期借入金	1, 2 1,802,380	1, 2 1,052,750
1年内返済予定の長期借入金	2 273,000	2 173,320
リース債務	-	101,715
未払金	196,950	303,633
未払費用	164,103	173,318
未払法人税等	39,315	248,430
未払消費税等	10,436	22,371
前受金	352	39
預り金	50,515	11,861
設備関係支払手形	23,391	13,935
流動負債合計	4,404,489	4,234,457
固定負債		
長期借入金	2 40,000	2 333,350
リース債務	-	184,415
退職給付引当金	536,692	528,652
役員退職慰労引当金	27,979	24,303
環境対策引当金	-	12,728
再評価に係る繰延税金負債	3 290,809	3 290,809
資産除去債務	-	7,505
固定負債合計	895,481	1,381,763
負債合計	5,299,971	5,616,220

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金		
資本準備金	1,157,189	1,157,189
その他資本剰余金	703,759	703,763
資本剰余金合計	1,860,948	1,860,953
利益剰余金		
利益準備金	189,962	189,962
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	684,604	944,281
利益剰余金合計	2,274,566	2,534,243
自己株式	119,137	119,418
株主資本合計	6,311,547	6,570,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,234	42,058
土地再評価差額金	³ 428,513	³ 428,513
評価・換算差額等合計	498,747	470,571
純資産合計	6,810,295	7,041,519
負債純資産合計	12,110,266	12,657,740

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 10,242,087	1 12,969,845
売上原価		
製品期首たな卸高	208,179	152,992
当期製品製造原価	1, 5 834,385	1, 5 618,465
当期製品仕入高	1 7,520,185	1 9,907,241
合計	8,562,750	10,678,700
製品他勘定振替高	2 290	2 29,625
製品期末たな卸高	152,992	164,391
製品売上原価	8,409,467	10,484,682
売上総利益	1,832,620	2,485,162
販売費及び一般管理費		
販売費	3 709,318	3 825,516
一般管理費	3, 5 762,313	3, 5 875,468
販売費及び一般管理費合計	1,471,632	1,700,985
営業利益	360,988	784,176
営業外収益		
受取利息	13,924	14,240
受取配当金	11,377	1 257,715
設備賃貸料	1 164,093	1 143,245
その他	8,931	8,246
営業外収益合計	198,326	423,447
営業外費用		
支払利息	19,894	24,317
為替差損	52,424	82,306
賃貸収入原価	153,083	136,795
その他	2,902	971
営業外費用合計	228,305	244,390
経常利益	331,009	963,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,041	9,477
投資損失引当金戻入額	61,000	-
特別利益合計	71,041	9,477
特別損失		
固定資産除却損	4 1,149	4 3,908
投資有価証券売却損	-	4,454
投資有価証券評価損	-	120,783
環境対策引当金繰入額	-	12,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,505
特別損失合計	1,149	149,379
税引前当期純利益	400,902	823,332
法人税、住民税及び事業税	69,000	268,000
法人税等調整額	131,780	17,350
法人税等合計	200,780	250,649
当期純利益	200,122	572,683

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	547,827	62.6	368,150	55.0
労務費		165,495	18.9	192,558	28.7
外注加工費		68,001	7.8	25,335	3.8
製造経費		93,893	10.7	83,778	12.5
当期総製造費用		875,217	100.0	669,822	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	107,349		89,524	
合計		982,566		759,346	
期末仕掛品たな卸高		89,524		49,259	
他勘定振替高		58,657		91,620	
当期製品製造原価		834,385		618,465	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	33,378千円	20,964千円
動力及び燃料費	1,960	2,550
試験研究費	17,328	16,378
(主なものは試作材料費である。)		

2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
技術研究費からの振替高	7千円	16千円
外部への支給高	55,387	85,839
製品への振替高	3,276	5,796

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,295,169	2,295,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,169	2,295,169
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,157,189	1,157,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,157,189	1,157,189
その他資本剰余金		
前期末残高	703,751	703,759
当期変動額		
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	703,759	703,763
資本剰余金合計		
前期末残高	1,860,940	1,860,948
当期変動額		
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	1,860,948	1,860,953
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	189,962	189,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	189,962	189,962
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	529,198	684,604
当期変動額		
剰余金の配当	44,716	313,006
当期純利益	200,122	572,683
当期変動額合計	155,405	259,676
当期末残高	684,604	944,281
利益剰余金合計		
前期末残高	2,119,161	2,274,566
当期変動額		
剰余金の配当	44,716	313,006
当期純利益	200,122	572,683
当期変動額合計	155,405	259,676
当期末残高	2,274,566	2,534,243
自己株式		
前期末残高	118,910	119,137
当期変動額		
自己株式の取得	249	289
自己株式の処分	21	9
当期変動額合計	227	280
当期末残高	119,137	119,418
株主資本合計		
前期末残高	6,156,361	6,311,547
当期変動額		
剰余金の配当	44,716	313,006
当期純利益	200,122	572,683
自己株式の取得	249	289
自己株式の処分	30	13
当期変動額合計	155,186	259,400
当期末残高	6,311,547	6,570,948

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,054	70,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,289	28,176
当期変動額合計	93,289	28,176
当期末残高	70,234	42,058
土地再評価差額金		
前期末残高	428,513	428,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,513	428,513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	405,458	498,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,289	28,176
当期変動額合計	93,289	28,176
当期末残高	498,747	470,571
純資産合計		
前期末残高	6,561,819	6,810,295
当期変動額		
剰余金の配当	44,716	313,006
当期純利益	200,122	572,683
自己株式の取得	249	289
自己株式の処分	30	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,289	28,176
当期変動額合計	248,475	231,224
当期末残高	6,810,295	7,041,519

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。</p> <p>リース資産 リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社の規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、金利変動リスク低減のため、ヘッジを行っている。 (4) ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社管理本部が行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が7,505千円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していたソフトウェア仮勘定(当期末残高6,688千円)をソフトウェアに含め、また、特許権(当期末残高40,250千円)及び電話加入権(当期末残高3,814千円)を無形固定資産のその他に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)			当事業年度 (平成23年3月31日現在)		
1. 関係会社に対する主な資産・負債			1. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	1,264,509千円		売掛金	1,277,873千円	
未収入金	238,626		未収入金	166,380	
支払手形	223,123		支払手形	431,887	
買掛金	1,150,613		買掛金	1,396,047	
短期借入金	721,584		短期借入金	282,710	
2. 担保提供資産並びに担保付債務			2. 担保提供資産並びに担保付債務		
担保資産			担保資産		
建物	116,267千円	(116,267)千円	建物	107,405千円	(107,405)千円
機械及び装置	3,639	(3,639)	機械及び装置	1,819	(1,819)
工具、器具及び備品	55	(55)	工具、器具及び備品	27	(27)
土地	859,235	(859,235)	土地	859,235	(859,235)
合計	979,198	(979,198)	合計	968,488	(968,488)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	300,000千円	(300,000)千円	短期借入金	208,330千円	(208,330)千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000	(40,000)	1年内返済予定の長期借入金	73,320	(73,320)
長期借入金	40,000	(40,000)	長期借入金	158,350	(158,350)
合計	380,000	(380,000)	合計	440,000	(440,000)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。		
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。			3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日		再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	468,019千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	507,003千円	

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>4. 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 386,912千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 199,814千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,970,000千円 及び当座貸越極度額 借入実行残高 1,080,796</p> <hr/> <p>差引額 5,889,203</p>	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <p>OSD株式会社 263千円</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,970,000千円 及び当座貸越極度額 借入実行残高 770,040</p> <hr/> <p>差引額 6,199,959</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社に係る取引	1. 関係会社に係る取引
製品売上高 4,575,632千円	製品売上高 5,240,808千円
材料及び製品仕入高 6,769,678	材料及び製品仕入高 8,980,396
設備賃貸料 163,893	受取配当金 245,100
	設備賃貸料 143,187
2. 他勘定振替高の主なもの	2. 他勘定振替高の主なもの
仕掛品への振替高 3,276千円	材料への振替高 32,947千円
広告宣伝費への振替高 1,656	仕掛品からの振替高 5,796
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
荷造運搬費 91,430千円	荷造運搬費 116,099千円
給料手当 389,899	給料手当 449,938
福利厚生費 87,324	福利厚生費 110,017
退職給付費用 14,323	退職給付費用 9,107
減価償却費 814	減価償却費 686
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 179,828千円	給料手当 197,498千円
役員報酬 143,250	役員報酬 130,680
退職給付費用 5,179	退職給付費用 3,173
減価償却費 50,628	減価償却費 82,493
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 540千円	建物 558千円
工具、器具及び備品 608	機械及び装置 1,384
	工具、器具及び備品 1,965
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 242,565千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 308,677千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	563,130	879	103	563,906
合計	563,130	879	103	563,906

(注)1. 株式数の増加 879株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 株式数の減少 103株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	563,906	825	44	564,687
合計	563,906	825	44	564,687

(注)1. 株式数の増加 825株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 株式数の減少 44株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当なし。 (イ)無形固定資産 該当なし。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,937</td> <td style="text-align: right;">52,564</td> <td style="text-align: right;">21,372</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">69,715</td> <td style="text-align: right;">40,427</td> <td style="text-align: right;">29,288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,652</td> <td style="text-align: right;">92,991</td> <td style="text-align: right;">50,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,955千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,326千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	73,937	52,564	21,372	ソフトウェア	69,715	40,427	29,288	合計	143,652	92,991	50,660	1年内	27,552千円	1年超	24,402千円	合計	51,955千円	支払リース料	38,534千円	減価償却費相当額	36,326千円	支払利息相当額	1,768千円	<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転ファイナンスリース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当なし。 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当なし。 (イ)無形固定資産 該当なし。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,875</td> <td style="text-align: right;">33,972</td> <td style="text-align: right;">9,902</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,096</td> <td style="text-align: right;">48,459</td> <td style="text-align: right;">13,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,971</td> <td style="text-align: right;">82,432</td> <td style="text-align: right;">23,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,402千円</td> </tr> </table> <p>(ウ)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">920千円</td> </tr> </table> <p>(エ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	43,875	33,972	9,902	ソフトウェア	62,096	48,459	13,637	合計	105,971	82,432	23,539	1年内	24,402千円	1年超	-千円	合計	24,402千円	支払リース料	28,472千円	減価償却費相当額	27,120千円	支払利息相当額	920千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	73,937	52,564	21,372																																																						
ソフトウェア	69,715	40,427	29,288																																																						
合計	143,652	92,991	50,660																																																						
1年内	27,552千円																																																								
1年超	24,402千円																																																								
合計	51,955千円																																																								
支払リース料	38,534千円																																																								
減価償却費相当額	36,326千円																																																								
支払利息相当額	1,768千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	43,875	33,972	9,902																																																						
ソフトウェア	62,096	48,459	13,637																																																						
合計	105,971	82,432	23,539																																																						
1年内	24,402千円																																																								
1年超	-千円																																																								
合計	24,402千円																																																								
支払リース料	28,472千円																																																								
減価償却費相当額	27,120千円																																																								
支払利息相当額	920千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(オ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)における子会社株式(貸借対照表計上額 2,056,028千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日現在)における子会社株式(貸借対照表計上額 2,056,028千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)	当事業年度(平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 4,103千円	たな卸資産 11,911千円
貸倒引当金 20,901	貸倒引当金 10,414
固定資産 3,908	固定資産 4,490
投資有価証券評価損 3,552	投資有価証券評価損 1,868
未払費用 47,851	未払費用 46,508
退職給付引当金 214,999	未払事業税 19,847
役員退職慰労引当金 11,208	退職給付引当金 211,777
その他 17,979	役員退職慰労引当金 9,735
繰延税金資産小計 324,503	その他 14,412
評価性引当額 25,338	繰延税金資産小計 330,967
繰延税金資産合計 299,164	評価性引当額 14,451
繰延税金負債	繰延税金資産合計 316,515
土地再評価差額金 290,809	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 44,396	土地再評価差額金 290,809
繰延税金負債合計 335,206	その他有価証券評価差額金 27,124
繰延税金負債の純額 36,041	繰延税金負債合計 317,934
	繰延税金負債の純額 1,418
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.1	法定実効税率 40.1
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.1	住民税均等割 1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.6
その他 1.6	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 304円61銭	1株当たり純資産額 314円96銭
1株当たり当期純利益 8円95銭	1株当たり当期純利益 25円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 200,122千円	当期純利益 572,683千円
普通株主に属さない金額 -千円	普通株主に属さない金額 -千円
普通株式に係る当期純利益 200,122千円	普通株式に係る当期純利益 572,683千円
期中平均株式数 22,357千株	期中平均株式数 22,357千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		帝国ピストンリング株式会社	240,000	184,080
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先)	200,000	96,876		
沖電気工業株式会社	974,183	64,296		
久正光電股?有限公司	5,214,702	51,469		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,010	18,769		
NKSJホールディングス株式会社	32,340	17,560		
株式会社八十二銀行	34,650	16,597		
片倉工業株式会社	20,000	15,900		
山洋電気株式会社	16,000	10,528		
東亜ディーケーケー株式会社	29,200	9,636		
みずほ信託銀行株式会社	122,776	9,208		
株式会社りそなホールディングス	19,611	7,765		
その他 7銘柄	218,365	17,883		
計		7,257,837	520,569	

(注) 株式会社損害保険ジャパンは、平成22年4月1日付で日本興亜損害保険株式会社と経営統合し、NKSJホールディングス株式会社となっている。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,512,010	2,386	8,018	1,506,379	1,132,511	32,050	373,868
構築物	147,942	-	-	147,942	132,965	4,347	14,977
機械及び装置	2,878,110	25,755	40,819	2,863,046	2,465,576	152,359	397,469
車両運搬具	1,409	-	-	1,409	1,285	72	123
工具、器具及び備品	1,154,799	49,734	174,592	1,029,941	948,664	72,857	81,276
土地	961,657	-	-	961,657	-	-	961,657
建設仮勘定	748	32,943	22,605	11,086	-	-	11,086
有形固定資産計	6,656,678	110,821	246,036	6,521,463	4,681,003	261,688	1,840,459
無形固定資産							
ソフトウェア	106,452	56,861	45,224	118,089	30,558	20,650	87,530
リース資産	-	301,946	-	301,946	20,129	20,129	281,816
その他	118,814	-	-	118,814	74,750	23,000	44,064
無形固定資産計	225,267	358,807	45,224	538,850	125,438	63,780	413,412
長期前払費用	21,525	26,899	1,575	46,849	13,056	8,379	33,793

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	長野事業所	ノイズ、表示関連製品・その他製造設備	21,453 千円
工具、器具及び備品	埼玉事業所	サージ、表示関連製品製造設備	35,300
"	長野事業所	ノイズ、表示関連製品・その他製造設備	9,926
ソフトウェア	本社	基幹システムソフトウェア他	56,861
リース資産	"	基幹システムソフトウェア	301,946

当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

工具、器具及び備品	埼玉事業所	サージ関連製品製造設備の除却	38,649 千円
"	長野事業所	ノイズ、表示関連製品・その他製造設備の除却	129,514

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,400	6,800	23,522	12,077	25,600
役員退職慰労引当金	27,979	-	3,676	-	24,303
環境対策引当金	-	12,728	-	-	12,728

(注) 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」の欄は、洗替戻入額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,252
預金の種類	
外貨預金	65,312
当座預金	33,536
別段預金	115
普通預金	95
小計	99,061
合計	100,313

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
六合エレメック株式会社	161,000
飯田通商株式会社	155,384
岡本無線電機株式会社	144,826
フルタカ電気株式会社	66,187
五輪電子株式会社	53,994
その他	392,280
合計	973,674

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	244,986
5月	230,031
6月	232,605
7月	214,147
8月	47,577
9月以降	4,326
合計	973,674

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷香港貿易有限公司	622,186
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE.LTD.	612,566
S M C 株式会社	245,746
株式会社安川電機	217,254
パナソニック株式会社	149,039
その他	2,018,294
合計	3,865,088

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 2$
3,364,560	13,350,374	12,849,846	3,865,088	76.9	98.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	85,705
サージ関連製品	20,673
表示関連製品	55,343
その他	2,668
合計	164,391

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	2,983
サージ関連製品	16,049
表示関連製品	15,507
その他	14,720
合計	49,259

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	13,712
サージ関連製品	4,731
表示関連製品	11,856
その他	35
カタログ・パンフレット他	820
合計	31,156

(g) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
OKAYA LANKA (PVT) LTD .	584,960
東北オカヤ株式会社	180,000
岡谷香港有限公司	83,150
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	66,520
O S D株式会社	7,000
合計	921,630

(ロ) 固定資産

(a) 関係会社株式

区分	金額(千円)
岡谷香港有限公司	1,501,642
OKAYA LANKA (PVT) LTD .	243,905
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	171,081
その他	139,399
合計	2,056,028

(b) 長期預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形、設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北オカヤ株式会社	333,444
O S D株式会社	98,442
京セラ株式会社	27,685
来邦工業株式会社	22,979
株式会社ダイワ工業	12,818
その他	129,335
合計	624,706

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形 (千円)	計(千円)
平成23年4月	141,118	2,816	143,934
5月	160,318	1,373	161,691
6月	156,257	7,353	163,610
7月	131,936	980	132,916
8月以降	21,140	1,412	22,552
合計	610,770	13,935	624,706

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
岡谷香港有限公司	848,265
東北オカヤ株式会社	263,539
OKAYA LANKA (PVT) LTD.	155,182
O S D 株式会社	129,059
S M C 株式会社	35,144
その他	91,118
合計	1,522,310

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	650,000
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE.LTD.	282,710
株式会社八十二銀行	100,001
株式会社東邦銀行	10,008
株式会社岩手銀行	10,001
その他	28
合計	1,052,750

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは http://www.okayaelec.co.jp である。
株主に対する特典	毎年3月末日現在における当社株主名簿に記載された所有株式数100株以上の株主に対して、毎年1回次の基準によりおこめギフト券を贈呈する。 100株以上 500株未満 おこめギフト券 2kg 500株以上 1000株未満 おこめギフト券 5kg 1000株以上 おこめギフト券 10kg *100株以上を3年以上継続保有の場合には、おこめギフト券1kgを追加贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年2月9日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

(5) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡谷電機産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡谷電機産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡谷電機産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡谷電機産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。